

# 生活保護申請5.4%増

## 12万9千件 コロナ支援終了で

### 本年度上半期

4～9月の本年度上半期の生活保護申請が計12万9606件に上り、前年同期比で5.4%増えたことが29日、分かった。5月に新型コロナウイルス禍から平時に移行し、困窮者向けの支援策の多くが終了したことが背景にある。こうした層には株価上昇や値上げの効果は行き届かず、物価高も追い打ちをかけた。

【21面に関連記事】

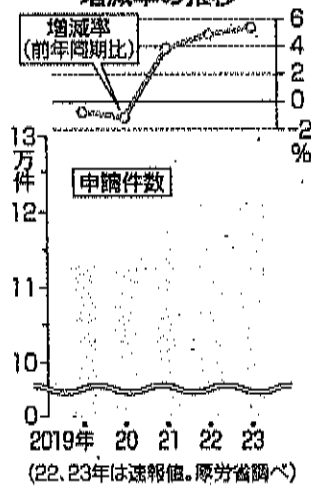
## 物価高追い打ち

公的機関が年の額から贈る中、困窮者の孤立防止は欠かせない。支援団体

は食料を配布し、悩みを抱える若者が利用しやすいチャットや電話による相談を行う。

生活保護申請件数に関する厚生労働省の公表データを分析した。2023年4～9月はコロナ前の19年同期(11万4067件)と比べるると13.6%増えた。コロナ1年目の20年は前年同期比で1.1%減少。その後3～4%台で増え、コロナ後の23年は5%超の増加となった。

上半期(4～9月)の生活保護申請件数と増減率の推移



縮小し、生活苦に陥る人が増えている」と述べた。貧困家庭の子どもを支援するNPO法人「キッズ

人に賃上げの恩恵は少ない。生活が苦しい家庭は多い」と語った。NPO法人「あなたのいばしょ」(東京)は24時間、チャットで相談に乗り、若者の自殺対策などに取り組む。

ア(東京)の食料配布には、過去最多の2614世帯が申し込んだ。担当者は「中小企業や非正規で働く

困窮者の相談を受ける猪股正井護士は「コロナ禍による失業や収入減から立ち直れていないところに、物価高が追い打ちをかけた」と指摘した。